

令和3年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)
1 基本的な生活習慣の確立およびスマートフォン等の使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(スマートフォン使用の意識調査、挨拶運動の推進、服装容儀・接遇の指導、家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	無遅刻日数が100日を超えるクラスが A 全クラスで達成できた B 5つ以上のクラスで達成できた C 4つ以上のクラスで達成できた D 4クラス未満の達成であった	C (4クラス達成)	昨年度は無遅刻日数80日の目標を全クラス達成したことで今年度は基準を上げて取り組んだ。達成クラスは4クラスであった。怠惰を理由とした遅刻者数は明らかに減少したが、不登校傾向による精神的な理由で遅刻を繰り返す生徒がおり、教育相談、SC等と連携を深めた対策を講じる必要がある。
	② 挨拶講習会の開催などにより、登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できる教員の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	B (77%)	生徒のアンケート結果(「先生や外部の方に対して先手の挨拶ができる」)では肯定的な評価は74%であり、教員の評価と近い数字が出ている。放送や掲示物で先手の挨拶をするような呼びかけを実施したが、行動にうつせない生徒が見られる。全校あげたあいさつキャンペーンなど新たな取組を立ち上げていく。
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	B (81%)	生徒が精神的苦痛を感じないように、相手のことを考えた言動をするよう学年毎に呼びかけた。昨年度の72%と比較すると伸びてはいるが、いじめ撲滅に向け生徒の心に響く具体的な取組を実践することや、近年増加傾向であるSNSでの誹謗・中傷などにも目を光らせている点なども生徒に周知し、いじめの防止に努めていく。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性等について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関する注意事項等の説明会を実施する。	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (93%)	スマートフォン使用の危険性や問題等について学年集会などで生徒に訴えた。トラブル発生時には早期対応に努め注意喚起をした。被害者や加害者になるとどうなるのか例を示す等、生徒に分かりやすく説明するとともに危険な使い方をしている生徒の情報なども職員間で共有できるようにしていく。
学校関係者評価委員会の評価		不登校傾向の生徒への遅刻指導について、今後の対応の仕方を聞かせて欲しい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		担任の個別指導や保護者の協力をはじめ、生徒指導課やスクールカウンセラーなどの教育相談課とも連携し、きめ細かな対応ができるよう校内体制を整備するとともに職員の共通理解を図る。		
2 あらゆる教育活動を通して、日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業力向上とキャリア教育の充実を努め、主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。またGIGAスクール構想に向けた環境整備とスキルの向上を目指す。(アクティブ・ラーニングとICT活用の推進、明確な「本時のねらい」、発問の工夫、研究授業の充実、「総合的な探究の時間」の構築、プレゼンテーション力の育成、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得、個人面談・個別指導の充実)	① 授業ではねらいの明示やGIGAスクール構想に係る教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	授業を通して学力(知識・能力)が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C (89%)	昨年度から4%アップしたが達成度はCであり、2年生の評価が低めである。学習指導要領の改訂に伴い、指導内容や評価観点が変更されることも含め、授業の準備や進め方を見直したり、新たな指導方法を開拓したりする等、授業改善に取り組み、生徒の学力向上につなげていきたい。
	② 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績の向上につなげる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上であった B 55%以上であった C 50%以上であった D 50%未満であった	C (52%)	成績上昇者の割合が昨年度より2%減少し、2年生では5割を切った。2年生は下記の通り資格取得者が多かったが、成績上昇には結びつかなかった。成績が大きく伸びた生徒も見受けられ、成績中・下位層の生徒に対し、学習意欲の向上や学習習慣の確立につながるような取組や指導の工夫が必要である。
	③ 日本語4技能(読む・書く・話す)の育成を図るため、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C (89%)	昨年度より3%低い数値となった。授業内で自分の考えを共有する場面をより多く設けるために、教科を越えた勉強会の開催、互見授業や研究授業等を充実させること、その他教員が実践している具体的な指導場面を共有し授業を充実させる必要がある。
	④ 「産業社会と人間」や「総合的な探究(学習)の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C (82%)	2年生の数値が低めであるが、修学旅行探究や個人探究を通して、コミュニケーション力やプレゼンテーション能力を向上させることは将来、社会人として生きていく上で欠かせないスキルである。このような資質を磨くことも将来の生活を豊かにする大きな要因を学習させていくということを認識させていく。
	⑤ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	A (60%)	特に2年生の取得率が高かったのは教員の呼びかけの他、生徒同士で資格取得に関して競争している姿を目にしていたことが大きな要因である。例年1年生全員が受験する「もしも検定」は社会のマナーを学ぶという点では意義深い、合格の喜びを得やすいものに変更していく。
	⑥ 教科指導・進路指導・生活指導・教育相談等において生徒一人ひとりに応じたきめ細かな個人面接や個人指導を行う。	1年間で個人面談(三者面談含む)や個別指導を実施した延べ回数が * ()内は担任以外の教員 A 120(25)回以上である B 100~119(20~24)回である C 80~99(15~19)回である D 80(15)回未満である	C 担任85回 担任外17回	きめ細かな見取りや指導を実践してきたことで、落ち着いた学習できる状況が続いているため、面談の回数が伸び悩んだが不登校傾向の生徒の在籍が多い本校では家庭との密接な連携のもと適切な支援や指導が必要であり、今後も面談の実施を推進していく。
学校関係者評価委員会の評価		資格取得、検定合格者数が伸びていることは大変好ましく、この気運を一層発展させて欲しい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		これまで推進していなかった資格や検定などの中に、本校の生徒の実態に応じたものを新たに取り入れたり、合格率が極めて低い検定の全員受験を見直し、他の検定にシフトするなど検討していく。		

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。 (ボランティア活動と地域交流授業の推進、体験的学習における「振り返りシート」の活用、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ個々の生徒理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	B (89%)	概ね生徒と教員の間で良好な関係を築いていると感じている。担任との面談や保健室来室時など様々な場面で生徒からの相談に応じることができた。不登校傾向の生徒など今後も注意深く様子を観察したり、教員間の情報共有したりするほか、専門機関とも連携をしながら、支援体制の充実を図っていく。
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に進んで取り組むことで、生徒の自己有用感や自己肯定感の醸成につなげる。	年間を通してボランティア活動に参加したことがある生徒の割合が A 75%以上である B 70%以上である C 65%以上である D 65%未満である	A (77%)	今年度、ボランティア活動に77%の生徒が参加し、昨年度比10%アップである。ボランティア活動が生徒に定着してきたが、学年が上がるにつれ参加率が下がっているため、活動のマンネリ化を避けるなど新たな取組を構築していく必要がある。
	③ 部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	B (77%)	新入生は年度当初に原則、全員加入を推奨しているため高い割合であるが、例年2・3年生は割合が下がる。伸び悩んだり部員間の人間関係などで悩む生徒への支援は顧問のみならず教員全体でバックアップする雰囲気構築したい。また、本校生徒の実態に応じた部活動の体制を築くため統廃合・新設なども視野に入れておく。
学校関係者評価委員会の評価		ボランティア活動の活性化に向け地域や企業の協力を仰ぐと良い。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		学年が進むにつれ参加率が下がっている現状を踏まえ、活動がマンネリ化しないことや自己有用感が一層得られる活動を実施する必要があると感じており、新たな連携(地域や外部機関)を開拓していく。		
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	① 教育活動に関して保護者や地域住民の要望等に応えるため、PTAや地域に対して本校ホームページや学校メールを効果的に活用してタイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思っている保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 80%未満である	C (85%)	今年度はホームページを見やすくしたり、よりタイムリーな話題を提供した。閲覧数は毎月2万を超えるようになった。メール配信でも好評であった教職員メッセージを定期的に送信したことなどで昨年度は高評価を得たことから達成度判断基準を上げて取り組んだ。達成度はCであったが高水準を維持したと感じている。ホームページの充実に向け新たな発想で取り組んでいく。
	② 近隣の小中学校等との交流活動や地域の活動に積極的に参加するとともに、学校公開し開かれた学校づくりを推進する。	キャリアアップ部の活動以外で地域の諸活動へ参加したり地域の方々(小・中学生含む)を招く活動へ参加したりした生徒の割合が A 50%以上である B 45%以上である C 40%以上である D 40%未満である	D (29%)	新型コロナウイルスの影響があり、地域の行事等が削減されていた状況であったが、29%の生徒が参加していた。活動内容は、町内の清掃等が殆どだったが、本校のKCB活動が活性化してきたようにボランティア活動への参加は拡大傾向である。今後も継続的にPRし地域貢献意識の定着に結びつけていく。
学校関係者評価委員会の評価		ホームページの閲覧数の大幅な伸びは、学校全体で頻繁な更新やタイムリーな情報の掲載に取り組んでいる成果であり、大変良い。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		タイムリーな掲載を今後も続けるとともに、ページのデザインなどもより魅力的なものにするなど、ホームページのリニューアルに取り組んでいく。		
5 教職員のワークライフバランス及びタイムマネジメントの意識を高め、多忙化改善に向けて時間外勤務縮減に取り組む、生徒と向き合う時間を確保する。(多忙化改善PTの活性化による時間外勤務の実態把握及び業務改善)	① 教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに早めの帰宅がしやすい雰囲気構築する。	時間外勤務月60時間以上の教員の延べ人数が年間 A 20人以下である B 21～25人である C 26～30人である D 30人以上である	C (29人)	令和4年度からの新学習指導要領実施に係る諸準備などにより一部の教務課職員の業務が多くなってしまった。業務の割り振りや人員配置等に留意し、一部の教員に負担がかかり過ぎないようにしていく。
	② 教職員の多忙化改善に向けて、個々の教員が業務改善や効率化に努める。	多忙化改善に向けて、業務担当者がそれぞれ工夫をしたり、業務改善のアイデアを提案したりするなど、働き方改革を実行していると感じている教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	A (82%)	働き方改革を実行していると答えた教員は8割強であったものの、時間外勤務は昨年度と比較すると若干増加している。部活動加入率の向上や検定合格・資格取得生徒の増加は放課後の活動の充実によるところが大きい。教育の質を上げることによって時間外勤務が増加したというやむを得ない状況がある。
学校関係者評価委員会の評価		新たな取組に着手したり、教育の質を落とさず業務全体を縮減したりするという事は難しい問題であろうが、教員の多忙化改善につなげるために、PTAもできることには協力していきたい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		今年度実施した行事等で成果や効果が小さかったものについては精査していく。		